

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」

(令和4(2022)年度～令和7(2025)年度)

法人(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
---------	----------	-----	--------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の概要

- 1 法人の事業概要
(1)冷蔵凍結の業務
(2)氷の製造及び販売
(3)上記に付帯する一切の業務
- 2 法人の設立目的
上記事業を通じて、市民への生鮮食料品等の供給拠点である川崎市中央卸売市場北部市場の冷蔵・冷凍保管機能等を担い、市民の豊かな食生活を支えることを設立目的としています。
- 3 法人のミッション
食の安全・安心が求められている中、冷蔵・冷凍保管機能等のサービス提供や凍氷の製造販売を行うことにより、市民への安定的な食料供給体制の一翼を担います。また、独立した法人として経営を行うよう効率的な業務運営に努め、持続可能な安定した経営を確保していきます。

本市施策における法人の役割

生鮮食料品等を大量に取引する北部市場においては、取り扱い物品の円滑な流通を図るために冷蔵・冷凍保管機能が必要不可欠であり、冷蔵・冷凍設備は、欠かすことのできない設備です。また、これらの業務や施設の運営は専門性が高いことから、専門性を有した外部主体の活用が効果的です。当該法人が柔軟かつ効率的な業務運営を行うとともに、公共性を保持しつつ企業の創意と工夫を行うことにより、市民への安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給を実現するための一翼を担っています。

	市総合計画上関連する政策等	政策	施策
法人の取組と関連する市の計画		政策4-1 川崎の発展を支える産業の振興	施策4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成
	関連する市の分野別計画	川崎市卸売市場経営プラン【平成28(2016)年度-令和7(2025)年度】	

現状と課題

- 1 現状
北部市場水産物部の取扱量が低迷を続ける中、冷蔵庫利用ニーズを踏まえ、稼働率を上げることで売上を確保するとともに、計画的な修繕による経費の平準化や効率的な動力の運用による動力費の抑制などによる経費の削減に向けた取組を継続的に行っています。「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」等を通じて、「経営改善基本計画書」の進捗管理やこれら経営改善に向けた取組の検証を行っており、令和元(2019)年度には債務超過を解消するなど、経営の改善が図られています。
- 2 課題
債務超過は解消したものの、依然として利益剰余金がマイナスで借入金の残債があり、また経営支援として、現在市より使用料の減免を受けている状況であることから、今後もさらなる経営改善を進め、独立した法人として経営が行われるよう取組を進めていく必要があります。
併せて、新型コロナウイルス感染症の影響による市場取扱量の増減は経営に影響を及ぼすことから、市や場内事業者等と連携しながら、引き続き注視するとともに、経営の効率化を進める必要があります。

取組の方向性

- 1 経営改善項目
場内事業者の利用ニーズを踏まえ、場内外事業者への効果的な営業展開等に努め、稼働率の向上、売上の確保を図るとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減を、継続してまいります。併せて、経営の健全化に向けて、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を継続し、「経営改善基本計画書」に基づき、効率的な運営に努めてまいります。また、独立した法人として経営が行われるよう使用料の減免の見直しを進めるとともに、機能更新を見据えて基本的な経営の方向性について市と協議してまいります。
- 2 連携・活用項目
市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給する卸売市場の機能は、今後とも大変重要で必要な機能です。効率的で安定的な経営を確保しながら、場内事業者等に対して冷蔵・冷凍保管機能等のサービス提供や凍氷の製造販売を行うことは、その機能の実現に大きく寄与するものであることから、今後とも連携・活用を図っていきます。

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

- ・市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給する卸売市場の機能は、今後とも大変重要で必要な機能です。当該法人が、効率的で安定的な経営を確保しながら、場内事業者等に対して冷蔵・冷凍保管機能等のサービス提供や凍氷の製造販売を行うことは、その機能の実現に大きく寄与するものであることから、今後とも連携・活用を図っていきます。
- ・場内事業者の利用ニーズを踏まえ場内外事業者への効果的な営業展開等に努め、稼働率向上及び売上の確保を図るとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減を引き続き行っていきます。
- ・引き続き、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を開催し、「経営改善基本計画書」に基づき、効率的な運営に努めてまいります。
- ・当該法人が建設した3号棟冷蔵庫にかかる借入金を、経営改善計画に基づき返済を進めるとともに、市からの使用料の減免については、令和6(2024)年度の借入金の返済終了時に向けて、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」での意見等も踏まえ、独立した法人として経営が行われるよう開設者と協議し見直してまいります。
- ・今後の経営に向けては、基本的な方針の作成に向けて取組みを進めるとともに、北部市場の機能更新後のあり方に向けて、独立した法人としての対応を市と協議していきます。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	冷蔵・冷凍保管業務事業	一般保管取扱量(在庫量)	R2:17,593	17,669	17,707	17,748	17,748	t	
		容積稼働率(容積ベース)	R2:96	96	96	96	96	%	
②	氷の製造及び販売業務事業	凍氷販売量	R2:592	680	754	808	808	t	

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	経常利益の確保	経常利益	R2:37,163	45,088	47,597	21,757	22,721	千円	
②	自立的・安定的な経営の実施	有利子負債比率	R2:795.5	104.8	24.7	8.0	5.3	%	
		主要な売上高	R2:379,402	382,184	384,046	385,523	385,523	千円	
		使用料の減免金額	R3:24,629	24,629	24,629	0	0	千円	

業務・組織に関する計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	効率的な業務体制の確保	売上高に対する人件費率	R2:29	28	28	28	28	%	

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		冷蔵・冷凍保管業務事業						
現状		新型コロナウイルス感染症の影響や市場間競争など、卸売市場を取り巻く環境は厳しい状況であり、北部市場水産物部の取扱量も低迷が続いています。そのため、場内事業者の需要の減少等により一般保管取扱量は減少傾向にあり、稼働率の向上等売上の確保に努めていく必要があります。						
行動計画		卸売市場として冷蔵・冷凍保管機能を担う重要な事業となるため、引き続き、青果部や花き部を含めた北部市場全体の需要の掘り起こしに努めるなど、一般保管取扱量及び容積稼働率の確保・増加に努め、事業を推進します。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	一般保管取扱量(在庫量)	R2:17,593	17,669	17,707	17,748	17,748	t
	説明	一般保管に関する年間在庫量						
	2	容積稼働率(容積ベース)	R2:96	96	96	96	96	%
	説明	容積稼働率に関する年間の容積ベース稼働率						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2:-	-	-	-	-	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		氷の製造及び販売業務事業						
現状		新型コロナウイルス感染症の影響や市場間競争など、卸売市場を取り巻く環境は厳しい状況であり、北部市場の水産物部の取扱量も低迷が続いています。それら荷の減少、さらには利便性から自前の製氷装置で氷を作る業者が増えてきており、場内事業者への売上は減少傾向にあります。市場の冷凍・冷蔵保管機能を担っており、継続していく必要があります。						
行動計画		北部市場水産物部の取扱量が低迷が続ける中であっても、今後も卸売市場の冷蔵・冷凍保管機能を担う重要な事業です。場内事業者への売上は減少傾向にあるものの、需要の掘り起こしに努めるとともに、更なるPRや営業強化等に努め、引き続き、事業を推進していきます。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	凍水販売量	R2:592	680	754	808	808	t
	説明	凍水の年間販売量						
	2	事業別の行政サービスコスト	R2:-	-	-	-	-	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)						

3. 経営健全化に向けた事業計画①

項目名		経常利益の確保						
現状		水産物部の取扱量の低迷が続く中、稼働率の向上や経費の抑制に努め、長期借入金の返済原資となる経常利益を確保しています。						
行動計画		引き続き、効率的な運営に努め、長期借入金の返済原資となる経常利益を確保するとともに、持続可能な長期的会社運営の視点に立ち、経営を行っていきます。なお、令和6(2024)年度以降は、使用料の減免見直しにより、令和5(2023)年度までの目標値から、概ね24,600千円強の減額を見込んだものとしします。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	経常利益	R2:37,163	45,088	47,597	21,757	22,721	千円
	説明	営業収益に営業外収益を加えた金額から、営業外費用を除いた金額で、企業の経常的な活動から生じた利益						

経営健全化に向けた事業計画②

項目名		自立的・安定的な経営の実施						
現状		水産物部の取扱量の減少等の影響を受け、令和2(2020)年度の売上高は前年比97.6%と減少しています。こうした中、長期借入金の返済を計画的に実施しており、令和6(2024)年度の返済終了を目指しています。						
行動計画		令和6(2024)年度の返済終了を目指し、長期借入金の返済を計画的に進め、有利子負債比率の改善を進めるとともに、自立的かつ安定的な経営に向けて、売上高の維持・向上に努めていきます。また、現在行われている使用料の減免については、令和6(2024)年4月の廃止を予定しております。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	有利子負債比率	R2:795.5	104.8	24.7	8.0	5.3	%
		説明	純資産に対する利払い及び返済が必要な有利子負債の割合					
	2	主要な売上高	R2:379,402	382,184	384,046	385,523	385,523	千円
		説明	本業を示す主要な売上高					
	3	使用料の減免金額	R3:24,629	24,629	24,629	0	0	千円
		説明	施設利用に係る使用料の減免金額					

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		効率的な業務体制の確保						
現状		水産物部の取扱量の低迷が続く中、稼働率向上に向け場内外事業者への効果的な営業展開等に努め、売上の確保や経費の削減を図りつつ、効率的な業務体制を確保していく必要があります。						
行動計画		水産物部の取扱量の低迷が続く状況において、現在も一定の利益を確保している状況ですが、人件費を現状以下とすることで、売上高に対する人件費率の維持・改善を目標とするなど、売上高規模も踏まえたより効率的な業務体制を目指し、安定的な経営を確保していきます。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	売上高に対する人件費率	R2:29	28	28	28	28	%
	説明	本業を示す主要な売上高に対する人件費及び役員報酬の合計額の割合						

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度		
冷蔵・冷凍保管業務事業					
1 算出方法	一般保管取扱量(在庫量)	R2: 17,593	17,748	t	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり水産物部の取扱量が低迷を続けるなど、取り巻く環境は厳しい状況が続いていますが、需要の掘り起こし等を進め、令和元(2019)年度以上の水準を目指してまいります。 (参考 H29: 18,786t、H30: 17,970t、R1: 17,748t)
	年度毎の一般保管取扱量				
2 算出方法	容積稼働率(容積ベース)	R2: 96	96	%	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり水産物部の取扱量が低迷を続けるなど、取り巻く環境は厳しい状況が続いていますが、引き続き令和2(2020)年度の高い稼働率を維持してまいります。 (参考 H29: 95%、H30: 93%、R1: 94%)
	年度毎の容積稼働率				
水の製造及び販売業務事業					
1 算出方法	凍水販売量	R2: 592	808	t	新型コロナウイルス感染症の影響や場内事業者による製氷機の設置等により、販売量は減少傾向にありますが、更なるPRや営業強化等に努め、令和元(2019)年度以上の水準を目指してまいります。 (参考 H29: 1,027t、H30: 944t、R1: 808t)
	年度毎の凍水販売量				

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度		

経常利益の確保

1	算出方法	営業利益+営業外収益-営業外費用 ※損益計算書上の経常利益の数値	収益性の向上を図るための指標として設定。当該出資法人は、経営改善を進めている状況であり、効率的な業務運営を行い、持続可能な安定した経営を行っているか、その取組の成果を測るものです。	R2: 37,163	22,721	千円	稼働率の向上や経費の抑制に努め、令和4(2022)・5(2023)年度は、平成29(2017)年度～令和2(2020)年度の平均値41,339千円を上回る額の確保を目指し、令和6(2024)年度以降は、使用料の減免見直しにより、令和5(2023)年度までの目標値から、概ね24,600千円強の減額を見込んだものとします。 (参考: H29: 57,651千円、H30: 37,530千円、R1: 33,010千円)
	経常利益						

自立的・安定的な経営の実施

1	算出方法	貸借対照表上の有利子負債÷自己資本の比率 ※有利子負債=借入金+リース債務	長期借入金の返済を進め有利子負債を削減することが、当該法人の経営の安定化を図るうえで重要と考えられることから、本指標を成果指標とします。	R2: 795.5	5.3	%	当該法人は、経営改善に向けて長期借入金を令和6(2024)年度の返済終了を目指し、長期借入金0の状態の有利子負債比率を目標とします。 (参考: H29: -594.6%、H30: -1337.3%、R1: 11,765.9%、H30年度まで債務超過)
	有利子負債比率						
2	算出方法	容積建保管料+一般保管料+凍氷売上上の合計額 ※損益計算書上の純売上高の数値	売上高の確保は当該法人の経営の安定化を図るうえで重要と考えられることから、本指標を成果指標とします。	R2: 379,402	385,523	千円	水産物部の取扱量の低迷等厳しい状況が続いていますが、営業展開に努め、平成29(2017)年度～令和2(2020)年度の4か年の平均値(384,521千円)を超える売上を令和7(2025)年度の目標とします。 (参考: H29: 392,440千円、H30: 377,538千円、R1: 388,704千円)
	主要な売上高						
3	算出方法	年間施設使用料-年間支払施設使用料	経営支援として現在市より使用料の減免を受けていることから、独立した法人としての経営を図るため見直していくことを成果指標とします。	R3: 24,629	0	千円	市からの使用料の減免の見直しについて検討を進め、令和6(2024)年度に減免額0とすることを目標とします。 (参考: H29: 24,319千円、H30: 24,319千円、R1: 24,319千円、R2: 24,629千円、税込)
	使用料の減免金額						

業務・組織に関する計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度		

効率的な業務体制の確保

1	算出方法	(人件費+役員報酬)÷主要な売上高×100	売上高規模も踏まえたより効率的な業務体制確立を目指すため、本指標を成果指標とします。	R2: 29	28	%	水産物部の取扱量の低迷等厳しい状況が続いていますが、売上高や効率的な体制の確保に努め、平成29(2017)年度～令和2(2020)年度の平均値(28%)以下とすることを目標とします (参考: H29: 27%・人件費107,870千円、H30: 28%・人件費106,704千円、R1: 29%・人件費112,053千円)
	売上高に対する人件費率						

5. 財務見直し

収支及び財産の状況(単位:千円)		現状	見込み				
		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	379,402	373,000	382,184	384,046	385,523	385,523
	営業費用(売上原価)	317,282	301,107	312,024	312,330	340,425	339,522
	営業費用(販売費及び一般管理費)	24,976	30,916	26,280	26,280	26,280	26,280
	うち減価償却費	24,642	19,626	18,695	16,001	12,706	11,803
	営業損益	37,144	40,977	43,880	45,436	18,818	19,721
	営業外収益	3,711	3,010	3,000	3,000	3,000	3,000
	営業外費用	3,692	2,764	1,792	839	61	
	経常損益	37,163	41,223	45,088	47,597	21,757	22,721
	税引前当期純利益	37,163	41,223	45,088	47,597	21,757	22,721
	税引後当期純利益	21,741	26,795	30,362	30,918	10,130	10,505
貸借対照表	総資産	460,511	449,039	412,143	399,915	395,214	426,925
	流動資産	317,346	323,382	312,433	323,357	326,340	372,369
	固定資産	143,165	125,657	99,710	76,558	68,874	54,556
	総負債	436,775	398,508	331,250	288,104	273,273	294,479
	流動負債	103,440	105,101	104,989	65,674	50,637	50,099
	固定負債	333,335	293,407	226,261	222,430	222,636	244,380
	純資産	23,736	50,531	80,893	111,811	121,941	132,446
	資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	剰余金等	△26,264	531	30,893	61,811	71,941	82,446
	主たる勘定科目の状況(単位:千円)	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	367,216	361,000	368,176	368,514	368,879	368,879	
営業費用	12,186	12,000	14,008	15,532	16,644	16,644	
総資産	276,588	282,624	271,675	282,599	285,582	331,611	
総負債	188,822	142,016	84,758	27,612	9,781	6,987	
本市の財政支出等(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金							
負担金							
委託料							
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
(市出捐率)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
財務に関する指標		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		306.8%	307.7%	297.6%	492.4%	644.5%	743.3%
有利子負債比率(有利子負債/純資産)		795.5%	281.0%	104.8%	24.7%	8.0%	5.3%
経常収支比率(経常収益/経常費用)		110.7%	112.3%	113.3%	114.0%	105.9%	106.2%
純資産比率(純資産/総資産)		5.2%	11.3%	19.6%	28.0%	30.9%	31.0%
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用							
収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益							
法人コメント				本市コメント			
現状認識		今後の見直し			今後の見直しに対する認識		
<p>営業収益については、水産物部の取扱高の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて減少傾向にあり、また、売上原価についても、電気料金が高水準にあるなど、厳しい経営環境にあります。</p> <p>その一方で、長期借入金は計画通り返済を進め、有利子負債は順調に削減されています。</p> <p>引き続き、収益の確保に努めるとともに、借入金の返済を進め、経営効率の向上に取り組む必要があります。</p>		<p>「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を継続し、「経営改善基本計画書」に基づき、効率的な運営に努めてまいります。また、令和6(2024)年5月に長期借入金の返済の完了とともに、減免の見直しが見込まれることから、令和6(2024)年度以降の収支を確保するため、さらなる経費削減に取り組む必要があります。今後、機能更新を見据えて基本的な経営の方向性について市と協議していく必要があります。</p>			<p>・水産物部の取扱高が厳しい状況の中、引き続き稼働率向上に努めるとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減を図る必要があります。</p> <p>また、借入金を、経営改善計画に基づき返済を進めるとともに、市からの使用料の減免については、令和6(2024)年度の借入金の返済終了時に向けて、独立した法人として経営が行われるよう見直ししていくなど、自主的・自立的な経営の実現に向けて、経営効率の向上に引き続き取り組む必要があります。</p>		